

市の説明「合併特例債活用の交付税措置で市の負担は 255 億円」は、**ごまかし**

庁舎建替え費用、市の実質的負担は「614 億円 + α 」

市長答弁で「地方交付税」は、事業の財源でないことがわかりました

「総事業費の財源内訳」に、地方交付税は入りません

上野みえこ議員は一般質問で「歳出予算における総事業費の財源内訳」を質しました。市長が答弁した庁舎建替え費用の財源内訳は、右表のとおりです。市長答弁では、地方交付税は事業の財源に入っておらず、「交付税措置で市負担が 255 億円」という市の説明はごまかしです。

国の支出金はわずか 2 億円で、市の実質的負担は、国庫支出金を引いた「614 億円 + α 」です。

市長の答弁で明らかになった

【庁舎建替え費の財源内訳】

市債 554 億円

一般財源 60 億円

国庫支出金 2 億円

合計 616 億円

***実質的な市の負担 614 億円**

前代未聞の「616 億円 + α 」、孫子の代までの借金払い

これまで事業費に「+ α 」が付いたことはなく、異例です。

地方財政法は、「地方公共団体の経費は、必要かつ最少の限度を超えて支出してはならない」と定めています。必要最小限に抑えるべき事業費がどんどん増える「+ α 」の記載は脱法行為

です。どれだけ増えるかわからない事業費を市民に押し付けることは、絶対に認められません。

また、借金の元利償還総額は 629 億円で、返済完了は 2053 年です。最高時は、年間 37 億円の返済額で、30 年先の孫子の代まで借金払いが続きます。

地方交付税は、すべての市民サービスの財源

地方交付税は、熊本市が、74 万人規模での標準的な市民サービス提供に必要な費用に対し、市税等の市が独自に確保できる収入で足りない分を、国が補填するものです。

福祉や教育・子育て等の市民サー

ビスを滞りなく提供するために国からくる税金で、財源にも、交付額にも規定があり、際限なく来るものではありません。大型ハコモノ優先で使えば、他の市民サービスに影響します。

**日本共産党
熊本市議会だより**

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1383
2024 年 9 月 22 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

【控室から】
現代に生きる思想小楠に学ぶ
いせり栄次
初秋の 9 月 8 日、四時軒において「横井小楠でつなぐる」福井市と姉妹都市 30 周年を記念しての行事が開催されました。光岡和隆横井小楠顕彰会会長から「横井小楠がつなぐ熊本藩と福井藩」と題して小楠の思想や生き様が紹介され秋津の地からこのように優れた人物が排出されたことに感銘を受けました。
小楠は当時としては珍しく先見の明がある思想家で一貫して「国を治むるは民のため」と庶民の立場に立った考えを広めます。開国論者で「大義を四海に」と平和主義者でもありました。
いま、平和が脅かされる中、この意志を引き継ぎ軍備拡大に走る自公政権の転換のために奮闘したいと思います。
大変暑かったのですが、地域からも沢山参加され講演のあとは民謡と三味線の演奏など大いに楽しみました。
十月には琴の演奏会が開催される予定です。皆さんも沼山津にある四時軒を一度訪れてみませんか。

地下水涵養域面積をさらに減らす「TSMC 第 3 工場」の誘致は中止を！

・・・一般質問で上野みえこ議員は、TSMC 第 3 工場熊本進出と地下水等の問題について質しました・・・

「第 3 工場」誘致による涵養域面積減少の影響は甚大

JASM 第 1 工場の稼働が目前となり、その隣接地で敷地 32 万平方メートルに第 2 工場建設が造成中です。

県知事は JASM 第 3 工場誘致に積極的ですが、浸透能が高い地下水涵養域の高遊原に第 3 工場を誘致すれば、取水と開発の両面から地下水に深刻な影響を及ぼすと、専門家は指摘しています。



JASM 第 1 工場・第 2 工場だけでも開発面積は 53 万㎡です。53 ㊦の開発で涵養量が年間 73 万㎡失われます。加えて、第 1 工場の年間取水量は約 310 万㎡で、両方の影響は年間 400 万㎡を上回り、必要な涵養域面積は 300 ㊦以上と思われます。

これに「第 3 工場」が加わればどうなるのでしょうか。こうした涵養域面積減少と地下水への影響を踏まえるならば、第 3 工場誘致は踏みとどまり、高遊原台地や熊本市東部地域の大規模な開発は抑制すべきです。

枯渇対策では、地下水の将来予測を公表すべき

地下水の枯渇では、県と市が協力して地下水の将来予測を行い、公表することが必要です。

そのためにも、JASM 第 2 工

場の取水量を明らかにさせ、第 1・第 2 両工場で 100%の再利用を求め、実行させるべきではないでしょうか。

汚染対策では、排出規制と情報公開が決定的に重要

汚染対策では、JASM が民間企業ということもあって、知りたい情報がなかなか公表されておらず、地下水への影響や不安は残されたままです。

上野みえこ議員は、JASM 第 1・第 2 工場はじめ、今後立地稼働する半導体工場での PFAS をはじめとする有害物質の徹底

した排出規制と情報公開を求めました。

それに対し市長は、「JASM で使用される有害物質については、どのような物質が使用されるのかも含めて、詳細に把握していない」と無責任な答弁をしました。これでは、74 万市民の「いのちの水」は守れません。

建設労働者の雇用環境確保も重要な課題

急ピッチで進む工場建設には熊本市内からも多くの建設関係労働者が駆り出されています。

しかし、現場を知る建設労働者から、適切な労働環境が確保されているのか、労働環境の面で懸念する声があります。

現地における労働者の実態を把握し、適切な環境のもとに安全な工事が行われるよう、市が

現状を把握し、関係機関と連携を図っていく必要があります。

上野議員の質問に、市長は「建設関係労働者が適切な環境のもと、安全に就労できるよう、国県と連携を図る」と答弁しました。そのためには現状をしっかりと掴むべきです。

党市議団としても、市の対応をしっかり見守っていきます。